

新市建設計画(案)〔概要版〕

計画の作成にあたって

現在、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町間では、来年4月21日の「周南市」の成立をめざし、新設(対等)合併に向けての取組みを進めています。

この「新市建設計画」は、合併後10年間の周南市のまちづくりのマスタープランとなるもので、新たなまちづくりを総合的かつ効果的に推進し、周南市の一体性の速やかな確立及び住民福祉の向上を図ることを目的としています。

この度の新市建設計画(案)は、2市2町それぞれの総合計画基本構想のほか、国・県の各種計画、3市2町の合併協議会がまとめた「新市建設計画(3市2町)」や、多くの住民参加のもとで作成されたまちづくり構想である『Voice 21』等を踏まえて作成したものであり、計画(案)の概要は、次のとおりです。

計画の特徴と独自性

今回の2市2町による「新市建設計画(案)」は、将来的なまちづくり計画として、次のような特徴を持っています。

(1) 中核都市を志向するまちづくり

今回の2市2町による合併は、将来的には周南全域の合併を見据えた「先行合併」と位置づけられるもので、周南地域での中核都市形成をしっかりと目標に据えて、「県勢発展をリードする『元気発信都市』の創造」を計画の基本目標とし、山口県において最も元気で活力に富んだまちづくりを進めます。

(2) 生活者を優先するまちづくり

住民福祉や住民サービスの向上に直結する施策事業の展開を重視し、住民生活の利便性や質を高めることにより「豊かさ」が実感できるよう、生活者を最優先したまちづくりを進めます。

(3) 地域バランスを重視したまちづくり

全国有数の工業集積地、特定重要港湾を擁する港湾都市という他地域に誇れる周南地域の優位性や潜在力を生かし、都市基盤・都市機能の整備により、求心力のあるまちとして、その拠点性を高める一方、新市民が一体感を共有し、それぞれの地域がともに発展することをめざすなど、「拠点性の向上」と「地域の均衡ある発展」の両面に配慮し、地域バランスを重視したまちづくりを進めます。

計画の概要

1 合併の必要性

地方分権時代に対応したまちづくり
行財政基盤の強化と住民福祉の維持向上
生活圏の一体化に伴う行政の展開

2 新市の現況と主要指標

面積.....656.0km²〔全国第16番目の市〕
人口.....将来目標：170,000人〔2011年の推計〕
現 状：157,383人〔2000年国調〕
5年前の人口と比較すると、4,179人減(2.6%)

3 新市建設計画の概要

計画の意義
2市2町合併後の新市を建設していくためのマスタープランとして作成

計画の期間
平成15年度から10年間

4 新市建設の基本方針

基本目標
- 県勢発展をリードする「元気発信都市」の創造 -

中核都市像
『未来を拓く活力と豊かな自然に満ちた生活文化都市』

基本方針

まちづくりの基本方針

- 快適で彩あふれる生活都市(住環境の質的向上等)
- ゆとりとうるおいに満ちた文化都市(魅力ある地域づくり)
- 人と地球にやさしい安全都市(保健・福祉のサービス向上、環境対策等)
- 未来を拓く創造都市(産業基盤の整備)

市政運営の基本方針

- ・ 政策形成能力の向上
- ・ 行財政の効果的・効率的運営
- ・ 住民参加の促進(合併前の市町区域ごとの「地域審議会」の設置等)

5 新市の建設方向

都市構造

広域活力創造圏ネットワーク化と地域連携軸の形成
高次都市機能が集積した都心の形成
複数の地域核を持つ多極ネットワーク型都市の形成
自然と共生したゆとりある地域社会の形成

地区別整備の方向

2市2町の中心地域を「地域核」と位置づけ、整備・ネットワーク化を推進(都心地区、都市地区、郊外地区、産業地区、中山間部及び島しょ部地区)

6 新市建設の根幹となる事業

リーディングプロジェクト

「拠点性」「豊かさ」「一体性」という3つの視点から21プロジェクトを推進

拠点性の向上 ……産業・都市機能の集積による雇用創出と自立的な発展を促すまちづくり

都市のグレードアップ

(都市基盤・機能を高める重点事業)

- 中心市街地活性化事業(徳山駅周辺の整備)
- 新たな交流拠点施設整備事業
- 徳山下松港港湾整備事業
- 行政機構機能アップ促進事業

豊かさの創造 ……暮らしの質を高め「豊かさ」を実感できるまちづくり

住民福祉の向上

(安全で快適な暮らしの実現のための事業)

- 学び・交流プラザ整備事業(生涯学習・女性センター)
- 資源循環型社会形成事業
- 快適な水道基盤整備事業
- 情報通信基盤整備事業
- 子育てサポート事業
- 高齢者いきいき事業
- 文化・芸術活動支援事業
- 国際交流事業
- ファンタジアファーム整備事業(複合体験型施)

一体性の確保 ……一体感を共有し地域がともに発展するまちづくり

一体感のあるまちづくり

(地域内交流、連携を促進するための事業)

- 幹線道路網整備事業(周南道路、国・県道等)
- 公共交通機関の拡充整備
- 市民参加型イベントの創造事業
- 地域コミュニティ形成事業
- 合併記念公園化整備事業

地域の均衡ある発展

(地域の特性に応じた振興を図るための事業)

- コアプラザ熊毛整備事業(複合施設の整備)
- コアプラザ鹿野整備事業(複合施設の整備)
- 行政サービスシステム構築事業

主要施策

快適で彩あふれるまちづくりプラン〔都市基盤の総合的・計画的整備〕

- 都市の顔が見えるまち(中心市街地の活性化)
- 快適で安全な都市基盤が整備されたまち
(地域の拠点づくり、幹線道路網整備、住環境の整備等)
- 高度情報化が進んだまち(電子自治体の構築、情報通信基盤の整備等)
- パートナーシップでまちづくりに取り組むまち
(地域コミュニティの形成、まちづくりへの住民参画の推進等)

ゆとりとうるおいに満ちたまちづくりプラン〔地域特性を生かした文化都市の実現〕

- 文化や芸術を楽しめるまち
(文化・芸術活動の支援、文化財等の保存・伝承)
- 多様な学習機会のある生涯学習のまち
(図書館等の施設機能の整備・充実、地域活動の推進)
- スポーツ・リクリエーションに親しめるまち
(レクリエーション施設の整備、普及活動の推進)
- 国際交流の活発なまち(青少年の海外派遣、姉妹都市縁組等)
- みずとみどりに恵まれたまち(交流の場づくり、緑化の推進)

人と地球にやさしいまちづくりプラン〔安心して暮らせる生活環境の整備〕

- あらゆる人の人権が尊重されるまち(推進体制づくり、教育・啓発の推進)
- 高齢者・障害者等がいきいきと生活するまち
(社会参加の促進、保健福祉施設、救護施設の整備等)
- 女性がいきいきと活動するまち
(女性センターの建設、男女共同参画の推進)
- 子どもが健やかに育つまち
(子育て支援、児童館の建設、教育・学習基盤の整備等)
- 医療・救急体制の充実したまち
(健診ネットワークの充実、医療機関の確保、救急体制の整備)
- 災害に強く安全なまち
(緊急通信・防災情報システムの整備、河川・砂防等防災事業の推進)
- 環境にやさしいまち
(リサイクルプラザ、最終処分場の整備、緑化の推進等)

未来を拓くまちづくりプラン〔産業の高付加価値化の促進や新たな産業展開〕

- 産業基盤の充実したまち
(幹線道路網整備、港湾整備、情報通信基盤の整備)
- 産業活動の活発なまち
(産業の高度化、都市型産業の振興、中心商店街の活性化)
- 地域特性を生かした農林水産業の盛んなまち
(農林水産生産基盤の整備、都市・農村交流の促進)
- 観光産業の盛んなまち
(観光施設の整備、地域情報の提供)

7 公共施設の統合整備

市民の意向、地域間バランス等を考慮し、重複する公共施設の統合整備を検討

8 財政計画

- ・ 新市の財政運営の指標として、普通会計ベースで作成
- ・ 合併効果による経費節減、合併特例債等の国の財政支援措置を勘案して作成

計画期間

平成15年度から10年間

歳入

地方交付税...普通交付税の算定特例制度(合併算定替)の採用を基に推計

歳出

人件費.....特別職等の減員及び10年後の一般職員数(250人程度の減)を見込み算定

《財政計画のポイント》

1 予算規模の推移〔普通会計ベース〕

(単位：百万円)

年 度	H14年度	計画初年度(15年度)	計画最終年度(24年度)
予 算 額	59,275	65,131	66,423
H14対比	-	9.9%増	12.1%増
備 考	2市2町の合計額		

2 合併特例債の取扱い

(1) 人口に基づく試算額と財政計画上の額との比較

	試 算 額	計画上の額 (11年間)	備 考
建設事業に対する措置	-	-	通常起債分を可能な限り有利な合併特例債に振り替えるとのスタンスで、計画上、 <u>限度一杯の借入額とする。</u> 〔11年間の振替額合計〕 <u>150億円(通常分 合併特例債)</u>
標準全体事業費	456億円	455.6億円	
借 入 額	433億円	432.8億円	
基金造成に対する措置	-	-	当該基金は、 <u>果実運用型</u> が想定され、現状の低金利の下では効果が薄いため、 <u>造成はしない方針</u> である。
標準基金規模	25億円	0 億円	

(2) 合併特例債の借入条件

借入利率：1.5% (半年賦元利均等償還)

償還期間：20年 (うち据置期間3年)

3 人件費の取扱い

(単位：百万円)

	金 額	経 費 算 定 の 考 え 方
現状維持による人件費	145,196	-
合併による削減効果	一般職員	5,802 類似団体を参考に250人程度の職員を削減 (10年間の退職者数521人に対し、新規採用は271人に抑制)
	特別職・行政委員会委員	1,604 合併後2カ年は市長・町長が新市に留まり、102百万円/年の削減、3年次以降は175百万円/年の削減が見込まれる。
	議 会 議 員	1,480 合併後2カ年：81人(在任特例) 3年次以降：34人
	農業委員会委員	42 合併後約3カ年：77人(委員会数の特例) 4年次以降：37人
	付属機関の委員	10 委員数が114人減(1,268人 1,154人)となり、開催回数も近年の開催実態に合わせて修正
	削減額計	8,938
合併後の人件費	136,258	-